

愛称

## 新興国ポラリス

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信／海外／資産複合



ポラリス | 北極星(フランス語)

古くから船乗りたちが目的地を目指す上での羅針盤としていた北極星のように、時代にあった「リスクプレミアム」を活用しリターンを目指すこのファンドが、皆様にとっての新興国投資における羅針盤であってほしいとの思いを込めて、愛称をつけました。

ピクテが考える

## 新興国投資のベスト・ソリューション

新興国の株式や債券などは高いリターンが期待される一方で、  
相対的に値動きが大きい特徴があります。

そこで、新興国投資においては資産の下落リスクを抑制するソリューションが重要と考え、  
ピクテは新興国ポラリスをつくりました。

ご参考 | パフォーマンス・シミュレーション

### 値動きを抑えながらも新興国株式と同程度のリターンを目指す

新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション、以下、当戦略)は、市場が大きく変動した局面において下落幅を抑えながら新興国株式を上回って推移する結果となりました。

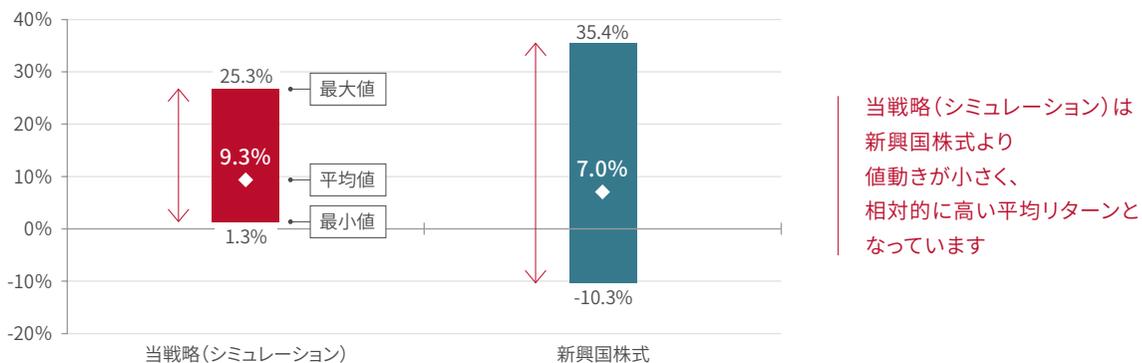
#### 当戦略(シミュレーション)と新興国株式のパフォーマンス推移

円ベース、月次、期間：2002年12月末～2024年10月末、2002年12月末=100として指数化



#### 当戦略(シミュレーション)と新興国株式の5年間の最大・平均・最小リターン(年率)

円ベース、月次、期間：2002年12月末～2024年10月末



※上記の「新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)」は、株価指数などの市場データを用いた過去のシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。当シミュレーションは、すでに存在している各資産のリターンと金利の関係から過去のパフォーマンスが高くなる資産の組み合わせと、急激な市況悪化の影響を軽減できたであろう緊急手段を、それぞれ事後的に策定して計算に用いたものです。したがって、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※シミュレーションの詳細や図表中に使用した指数については9ページをご参照ください。

※年率リスクは月次の騰落率の標準偏差 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

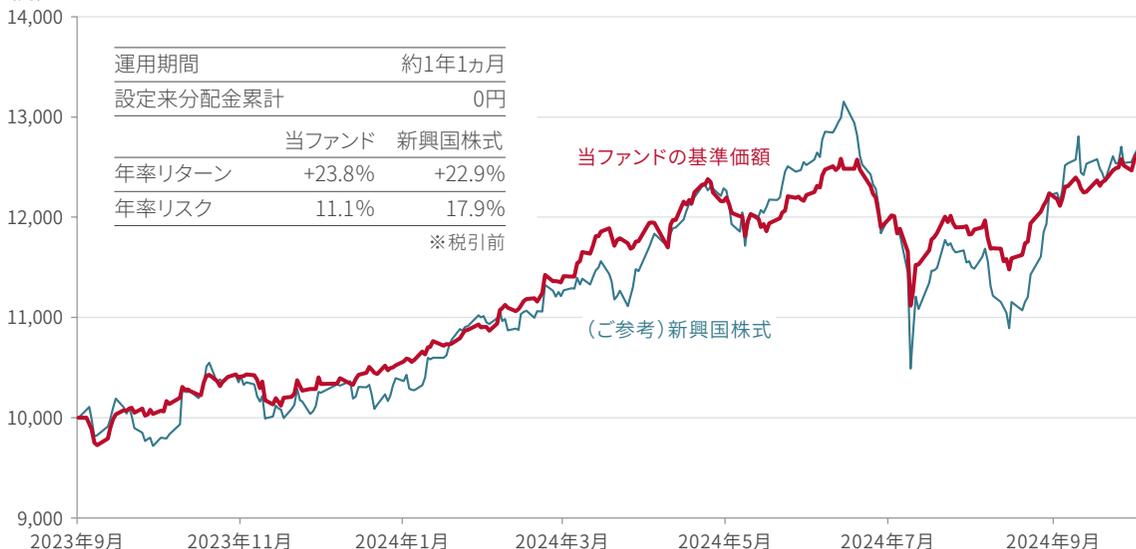


# ファンドの運用実績

当ファンドは、2023年9月の設定以降、新興国株式と比較して値動きを抑えながら同程度のリターンを獲得してきました。

## 当ファンドの基準価額と新興国株式の推移

円ベース、日次、期間：2023年9月29日（設定日）～2024年10月31日、新興国株式は2023年9月29日を10,000円として指数化（円）

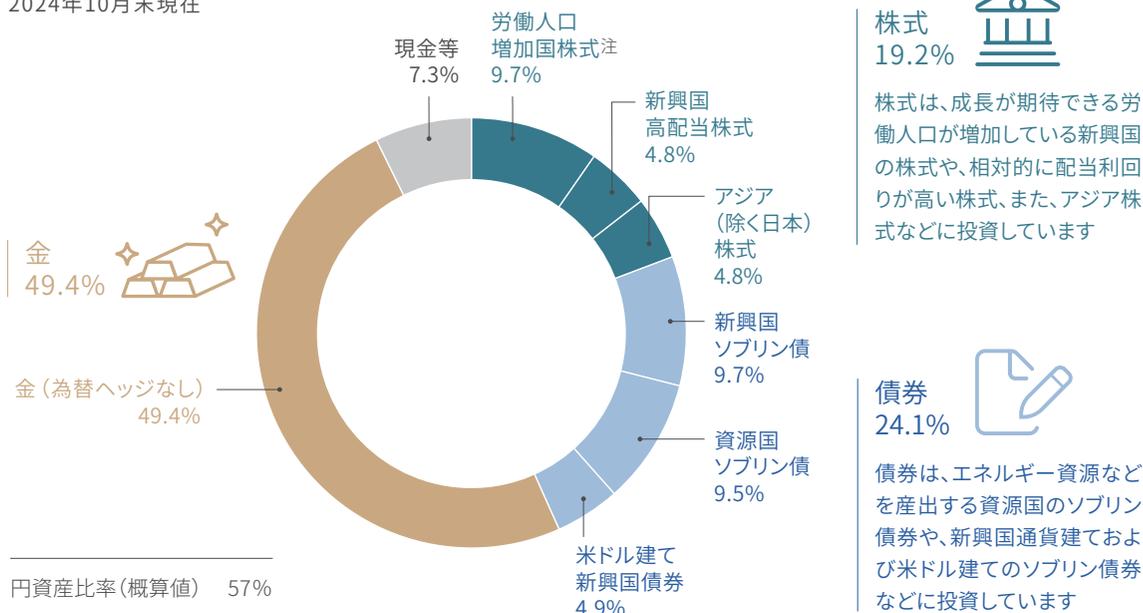


※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※新興国株式：MSCI新興国株価指数（円換算、配当込み）※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。※年率リスクは日次の騰落率の標準偏差 出所：ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

資産配分については、株式や債券の中でも魅力的な戦略を選定して投資します。

## 資産配分比率および円資産比率

2024年10月末現在



注 労働人口が拡大している新興国の株式です。ここでいう「労働人口」とは、15～64歳の生産年齢人口を指します。

※円資産の比率（概算値）は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。※構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、現金等に分類、集計しています。「現金等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含まれません。※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると100%にならない場合があります。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# ファンドが投資対象とする「金」とは？

実物資産である金は以下の特徴があります。

## 金の主な特徴と価格変動の要因

利息・配当がつかない



株式・債券などと異なり、金利などの収益の源泉がありません。

- ⊕ 金利の低下
- ⊖ 金利の上昇

米ドルの代替



金本位制の歴史もあり、基軸通貨である米ドルと代替関係にあります。

- ⊕ 米ドル安
- ⊖ 米ドル高

インフレヘッジ



その希少価値から、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。

- ⊕ インフレ率上昇
- ⊖ インフレ率低下

有事の金



地政学リスクが高まる局面で、「質への逃避」先とされてきました。

- ⊕ 地政学リスク拡大
- ⊖ 地政学リスク縮小

※イラストはイメージです。※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。

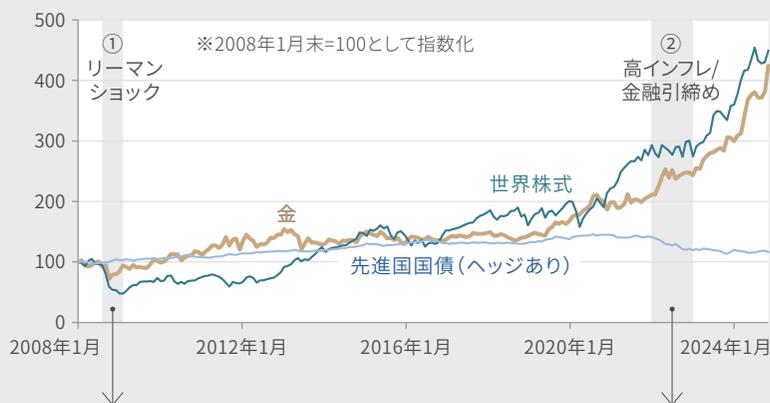
## なぜ金を投資対象とするのか？

過去の値動きから、金には分散投資効果や市場混乱時に見せる強みがあると考えられます。

### 分散投資効果

金は株式や債券など他資産と異なる値動きをする傾向にあり、組み合わせることで、高い分散効果が期待できます。

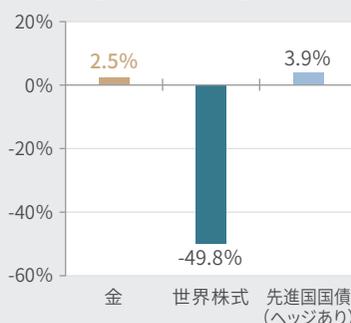
金、世界株式、先進国国債(ヘッジあり)のパフォーマンス推移および市場混乱時の騰落率  
円ベース、月次、期間：2008年1月末～2024年10月末



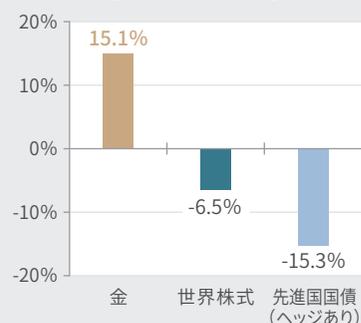
### 市場混乱時に見せる強み

市場混乱時においても、「有事の金」とも呼ばれる金は堅調な値動きとなる傾向がありました。

①リーマンショック時の騰落率  
2008年8月末～2009年2月末



②高インフレ/金融引締め時の騰落率  
2021年12月末～2022年12月末



※金：ロンドン市場金価格(円換算)、世界株式：MSCI全世界株価指数(配当込み、円換算)、先進国国債(ヘッジあり)：FTSE世界国債指数(円ヘッジ) ※先進国国債の指数は一部、新興国を含みます。

出所：ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

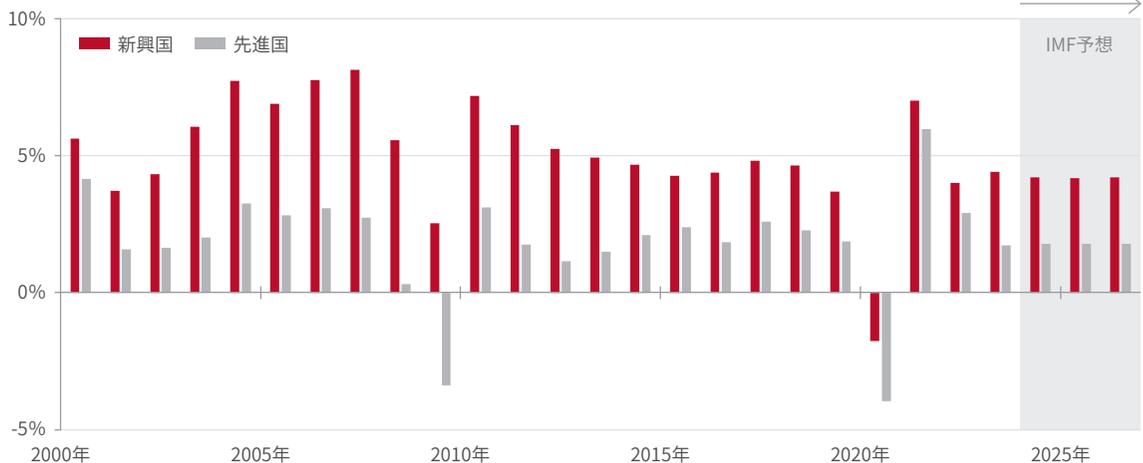
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 改めて確認する、新興国投資の魅力

## 今後も高い成長が期待される新興国

過去20年余り、新興国の経済成長率は先進国を上回って推移しており、今後も相対的に高い成長が予想されています。

新興国と先進国の経済成長率の推移と予想  
年次、期間：2000年～2026年、2024年以降は予想

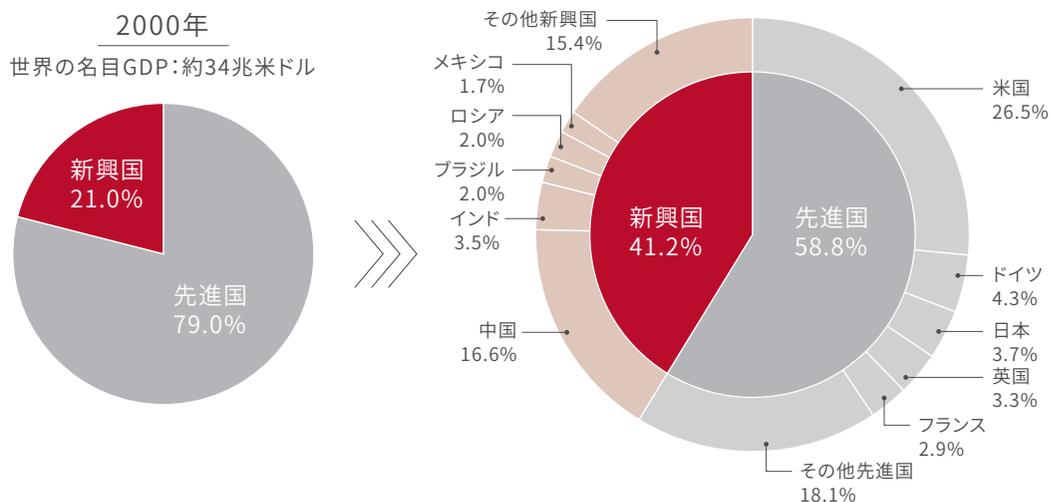


※経済成長率：実質GDP成長率。成長率予想はIMF(国際通貨基金)。ただし、2023年以前も一部予想値のデータを含む場合があります。  
※新興国および先進国の分類はIMFの定義に基づく。  
出所：国際通貨基金 (IMF) のデータを基にピクテ・ジャパン作成

## 存在感を増す新興国

世界の名目GDPを見ると、2000年には約2割だった新興国は2024年の予測では約4割に拡大しており、存在感は高まっているとと言えます。

名目GDPの国・地域別構成比  
米ドルベース



※新興国および先進国の分類はIMFの定義に基づく。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
出所：IMFのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 堅調なパフォーマンスと相対的に割安な新興国の株式

過去、新興国株式や新興国高配当株式のパフォーマンスは先進国株式を上回って推移してきました。また、株価収益率(PER)を見ると、先進国株式と比較して相対的に割安な水準となっており、魅力的な投資機会を提供していると考えられます。

### 各資産のパフォーマンス推移

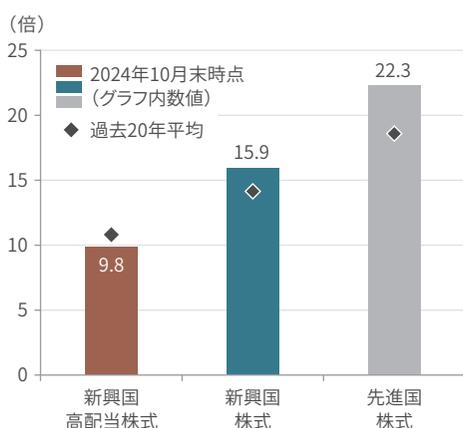
円ベース、月次、期間：1998年12月末～2024年10月末、1998年12月末=100として指数化



※新興国株式：MSCI新興国株価指数(配当込み、円換算)、新興国高配当株式：MSCI新興国高配当株価指数(配当利回り上位50%カスタム指数)、先進国株式：MSCI世界株価指数(配当込み、円換算) ※PERは実績  
出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

### 株価収益率(PER)の比較

2024年10月末時点、過去20年平均は2004年11月末～2024年10月末



## 相対的に高い新興国の債券利回り

過去、新興国国債のパフォーマンスは先進国国債を上回って推移しており、現在の利回りも魅力的な水準となっています。

### 各資産のパフォーマンス推移

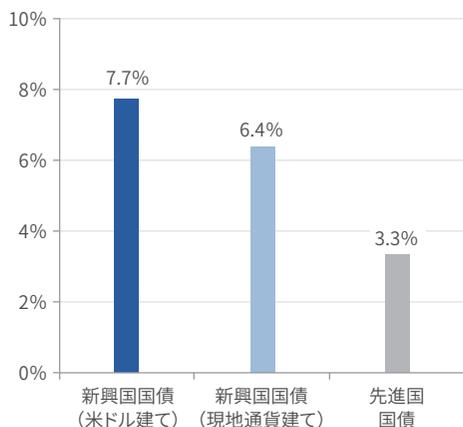
円ベース、月次、期間：2002年12月末～2024年10月末、2002年12月末=100として指数化



※新興国国債(米ドル建て)：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数、新興国国債(現地通貨建て)：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド指数、先進国国債：FTSE世界国債指数 ※先進国国債の指数は一部、新興国を含みます。  
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

### 債券利回りの比較

2024年10月末時点



※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 新興国投資のパイオニア

ピクテは1850年頃、当時まだ新興国とされていた米国を含む新興国への投資を開始。その後も様々な新興国への投資を行うなど、豊富な経験と知見を有しています。

1850年

### 長年の投資実績

1850年頃から新興国(米国)への投資を開始しています。

50名

### 新興国専門運用チーム

新興国のプロフェッショナル総勢50名以上<sup>注1</sup>の運用体制により、世界の新興国市場をカバーします。

95市場

### 広大なカストディ・ネットワークを有し、幅広く投資

世界95市場を網羅するカストディ・ネットワーク<sup>注2</sup>を有し、カストディ・サービスで世界NO.1の評価<sup>注3</sup>を受けています。

注1 新興国株式チーム、新興国債券チーム、エコノミストの合計人数(2024年9月末現在)

注2 ピクテのカストディ(有価証券の保管・管理・決済業務等)のネットワーク(2024年10月末現在)

注3 R&M Consultants, 2023 Investor Services Survey

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 運用を支えるプロフェッショナル

ピクテ・グループのプロフェッショナルからのサポートのもと、マルチアセット運用チームが助言を行い、ピクテ・ジャパンにて運用を行います。資産クラスごとの特性を踏まえて決定した基本資産配分は、市場環境を勘案して定期的に見直しを行います。

## 運用体制

2024年9月末時点

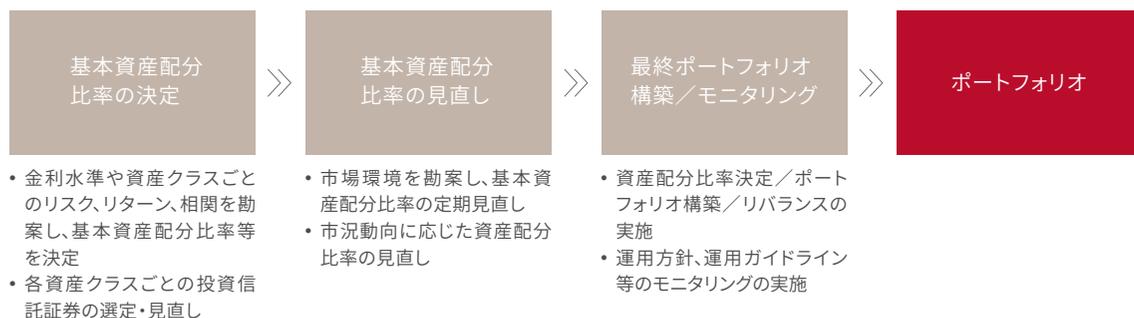


情報共有



## 運用プロセス

2024年10月末時点



注 パートナーとは経営陣のことで、ピクテは株式市場に上場しない「パートナー制(共同経営責任制)」という経営形態を採用しています。  
※上記の運用体制および運用プロセスは変更になる場合があります。

## 新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)について

- シミュレーションは過去のデータに基づいてピクテ・ジャパンが算出した結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、現時点の運用の考え方に基づき算出したバックテストです。資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計した結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- シミュレーションに際しては、
  - 各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。
  - 特段の記載がない限り、運用管理費用等控除前のデータです。
  - 過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。

運用プロセス等は変更になる場合があります。

---

1ページのパフォーマンス・シミュレーションおよびグラフで用いた指数等は、以下の通りです。

※新興国株式：MSCI新興国株価指数(配当込み、円換算)

※新興国債(米ドル建て)：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数(円換算)

※新興国債(現地通貨建て)：JPモルガンGBI-EMブロード・ディバースファイド指数(円ベース)

※金(ヘッジなし)：ロンドン市場金価格(円換算)

※金(ヘッジあり)：ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコストを控除し算出注

注 ヘッジコスト(米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算)を反映し、ピクテ・ジャパンが算出したものです。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

---

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

- 
- 価格変動リスク・信用リスク
- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
  - ファンドは、実質的に債券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
  - ファンドは、実質的に金を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
  - ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。
  - 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

- 
- 為替に関するリスク・留意点
- ファンドは、マザーファンドで投資する投資信託証券を通じて実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
  - また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

- 
- カントリーリスク
- ファンドが実質的な投資対象地域とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
  - 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

---

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2023年9月29日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。  
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.1275%</b> (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 <b>0.66%</b> (税抜0.6%)(上場投資信託証券を除く) (各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)
	実質的な負担	最大年率 <b>1.7875%</b> (税抜1.625%)程度 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



株式会社広島銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
(2504 広告審査済)



ピクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

